

第 1 8 3 期 中

# 半期報告書の訂正報告書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 9 月 30 日

浜松市中区中沢町10番1号

**ヤマハ株式会社**

(391001)

第183期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半期報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の5第5項に基づく半期報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

ヤマハ株式会社

# 目 次

	頁
第183期中 半期報告書の訂正報告書	
【表紙】 .....	1
1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】 .....	2
2 【訂正事項】 .....	2
3 【訂正箇所】 .....	2

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書の訂正報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月10日

**【中間会計期間】** 第183期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** ヤマハ株式会社

**【英訳名】** YAMAHA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梅 村 充

**【本店の所在の場所】** 浜松市中区中沢町10番1号

**【電話番号】** 053(460)2141

**【事務連絡者氏名】** 経理・財務部長 梅 田 史 生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪二丁目17番11号  
当社 営業経理センター

**【電話番号】** 03(5488)6611

**【事務連絡者氏名】** 営業経理センター長 須 藤 和 成

**【縦覧に供する場所】** ヤマハ株式会社営業経理センター  
(東京都港区高輪二丁目17番11号)  
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所  
(大阪府中央区南船場三丁目12番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年12月13日に提出いたしました第183期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

(貸手側)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部【企業情報】

## 第5【経理の状況】

### 1【中間連結財務諸表等】

#### (1)【中間連結財務諸表】

##### 注記事項

(リース取引関係)

(貸手側)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>4,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,623</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	6,013	減価償却累計額 (百万円)	4,390	中間期末残高 (百万円)	1,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,869</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,746	減価償却累計額 (百万円)	3,876	中間期末残高 (百万円)	1,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>4,333</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (百万円)</td> <td>1,554</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,887	減価償却累計額 (百万円)	4,333	期末残高 (百万円)	1,554
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	6,013																									
減価償却累計額 (百万円)	4,390																									
中間期末残高 (百万円)	1,623																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,746																									
減価償却累計額 (百万円)	3,876																									
中間期末残高 (百万円)	1,869																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,887																									
減価償却累計額 (百万円)	4,333																									
期末残高 (百万円)	1,554																									
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 783百万円 1年超 1,373百万円 合計 2,157百万円 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、「受取利子込み 法」により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 1,508百万円 1年超 2,575百万円 合計 4,083百万円 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、「受取利子込み 法」により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 1,367百万円 1年超 2,236百万円 合計 3,604百万円 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算 定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 473百万円 減価償却費 302百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 819百万円 減価償却費 541百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1,452百万円 減価償却費 968百万円																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546百万円 1年超 993百万円 合計 1,539百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 634百万円 1年超 787百万円 合計 1,421百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 594百万円 1年超 887百万円 合計 1,481百万円																								

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>4,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,623</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	6,013	減価償却累計額 (百万円)	4,390	中間期末残高 (百万円)	1,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,869</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,746	減価償却累計額 (百万円)	3,876	中間期末残高 (百万円)	1,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (百万円)</td> <td>1,582</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	6,003	減価償却累計額 (百万円)	4,420	期末残高 (百万円)	1,582
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	6,013																									
減価償却累計額 (百万円)	4,390																									
中間期末残高 (百万円)	1,623																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,746																									
減価償却累計額 (百万円)	3,876																									
中間期末残高 (百万円)	1,869																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	6,003																									
減価償却累計額 (百万円)	4,420																									
期末残高 (百万円)	1,582																									
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 783百万円 1年超 1,373百万円 合計 2,157百万円 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、「受取利子込み 法」により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 874百万円 1年超 1,787百万円 合計 2,662百万円 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、「受取利子込み 法」により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 773百万円 1年超 1,349百万円 合計 2,122百万円 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算 定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 473百万円 減価償却費 304百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 491百万円 減価償却費 293百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 924百万円 減価償却費 592百万円																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546百万円 1年超 993百万円 合計 1,539百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 634百万円 1年超 787百万円 合計 1,421百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 594百万円 1年超 887百万円 合計 1,481百万円																								